



アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)

## 市場の変動性が高まる中、 堅調な推移を見せるアジア社債

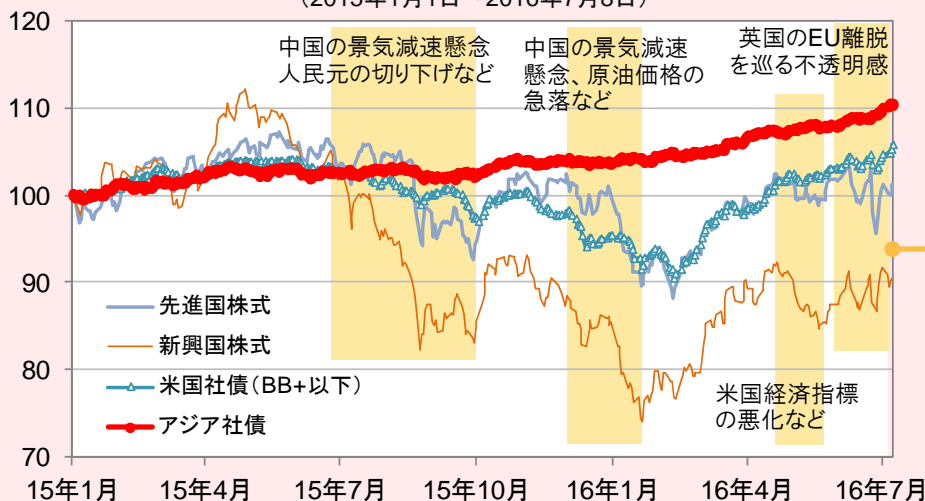


リオン・ワイ・フーン (運用者)  
日興アセットマネジメント アジア リミテッド  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

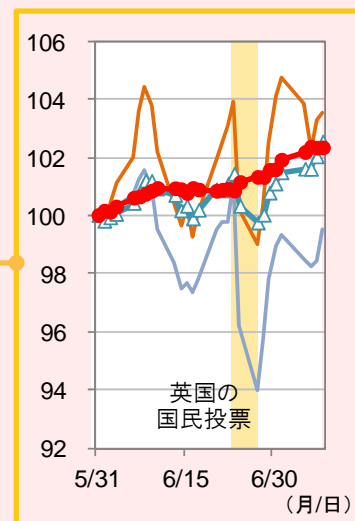
- 英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票において、離脱派が勝利したことなどを受け、世界の金融市場は変動性が高まる展開となっています。そうした中、当ファンドが主な投資対象とする米ドル建てアジア社債は、相対的に安定したパフォーマンスとなりました。
- 本資料では、アジア社債市場を取り巻く足元の環境や今後の見通しなどについて、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用者の見解をまとめておりますので、ご一読いただければ幸いです。

### 市場の変動性が高まる局面において、 アジア社債の安定的なパフォーマンスが際立つ

【各資産のパフォーマンス推移】  
(2015年1月1日～2016年7月8日)



(2016年5月31日～2016年7月8日)



アジア社債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、米ドルベース)、米国社債(BB+以下): BofA メリルリンチ・USハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス、先進国株式: MSCI ワールド指数(トータル・リターン、米ドルベース)、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット指数(トータル・リターン、米ドルベース)、いずれも各グラフ起点を100として指数化信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 足元でアジア社債のパフォーマンスを支えた要因とは

### 変動性の高い市場において、 アジアの域内投資家が存在感を発揮

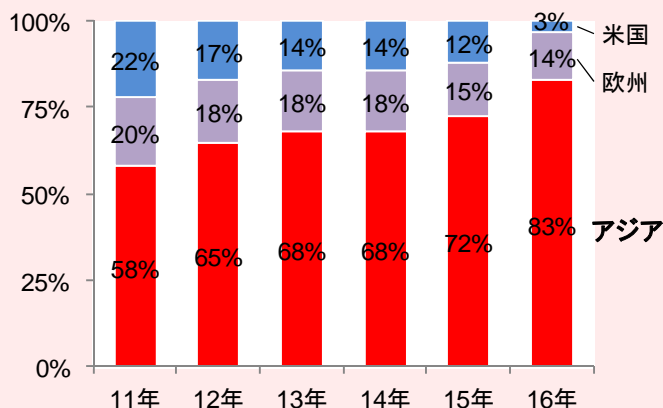
アジア社債には、保有者の過半が域内の投資家であるという特徴があり、これが同資産の堅調なパフォーマンスを支える要因の一つとなっています。アジア域内の投資家は、域外投資家に比べて長期保有を選好する傾向があり、市場の変動性が高まる局面でも安定的な買い手としての存在感を示す傾向があります。

今回、アジア域内の機関投資家には、市場の混乱を投資の好機と捉え、押し目買いのタイミングをうかがう様子が見られました。こうした域内投資家による買い支えが、アジア社債のパフォーマンス押し上げに寄与したと考えられます。

このような動きを踏まえると、アジアの投資家、特に米ドルを潤沢に保有する商業銀行によるアジア社債への需要は、引き続き強いものと考えられます。

#### <アジア社債は保有者の多くが域内投資家>

【米ドル建てアジア社債起債時の投資家分布】  
(2011年～2016年(2016年は1-3月期まで))



※四捨五入処理をして表示しておりますので、合計が100%にならない場合があります。

出所: J.P. Morgan

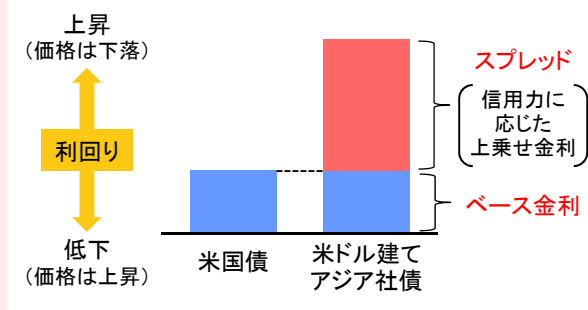
### 米国債の利回りが低下したことで、 米ドル建てアジア社債への影響は軽微なものに

当ファンドが主要投資対象とする「米ドル建てアジア社債」の利回りは、ベースとなる米国金利の部分と、発行体の信用力を反映した部分(スプレッド)に分けて考えることができます。

英国の国民投票の結果を受け、市場では投資家のリスク回避姿勢の強まりから、アジア社債のスプレッドは一時的に拡大しました。しかし一方で、安全資産とされる米国債が買われたことで、ベースとなる米国金利が急激に低下し、スプレッドの拡大を相殺したため、結果としてアジア社債の値動きは安定的なものとなりました。

このように、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面において、米ドル建てアジア社債が受ける影響は、同地域の現地通貨建て債券や株式に比べて軽微なものとなる傾向があります。

#### 【債券利回りのイメージ】



※上記はイメージ図です。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 今後の見通しについて

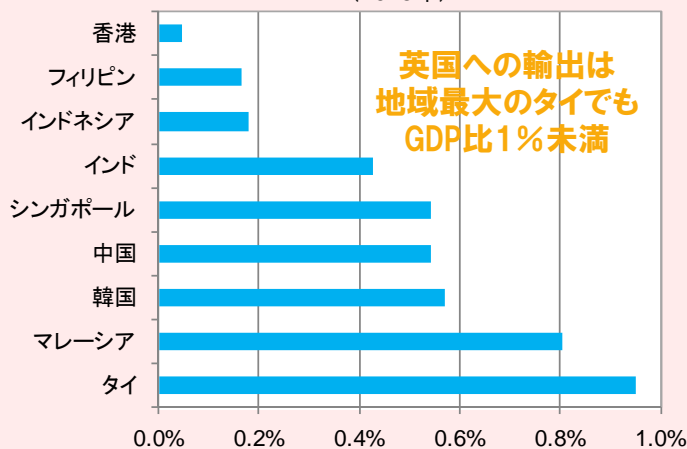
### ブレグジット(BREXIT、英国のEU離脱)が 今後アジア経済に与える直接的な影響について

今回の国民投票の結果を受け、英国の景気減速懸念が強まっています。また、EUからの離脱過程には不明な点も多い上、離脱交渉には少なくとも2年を要するとされており、英国や欧州を取り巻く不透明感が長引く場合には、アジア経済にも影響が拡がると考えられます。しかしながら、アジアと英国との経済的な繋がりは限られており、**英国の景気減速による影響は限定的なものになるとみています。**各国経済における、**対英国への輸出割合は小さく、英ポンドの下落がアジアの輸出競争力を大きく損なうことはない**と考えます。

なお、EU離脱の動きが他の加盟国に波及する場合や、欧州全体の経済に減速がみられる場合など、今後ブレグジットのインパクトが広範囲に及ぶような場合には、アジア経済への影響は強まる可能性があるため、注意が必要です。

#### <アジア諸国の対英国輸出は相対的に小さい>

【英国への輸出額がGDPに占める割合】  
(2015年)



※香港、シンガポールは国産品の輸出額

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2016」、IMF「Direction of Trade Statistics」、CEICなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 米国の利上げが先送りされる場合、 アジア各国で利下げによる景気対策の可能性

英国の国民投票の結果を受け、市場では米国の利上げが当面先送りになるとの見方が広がっています。そのため、我々は中国、韓国、インド、インドネシアなど、アジアの多くの国で、**景気てこ入れのための追加利下げが行なわれる可能性**があると考えます。

利下げは企業にとって、社債の発行コストの低下につながります。また、景気底上げに伴う消費の拡大は、主に内需関連企業に好影響を及ぼすとみられます。

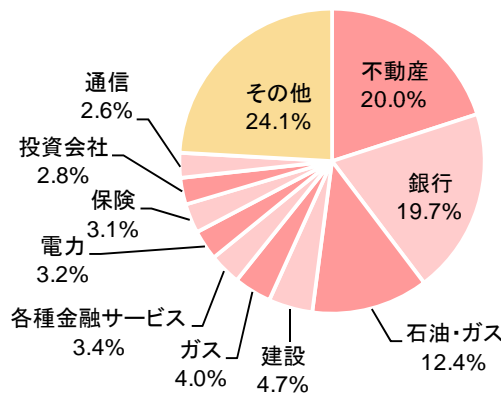
為替市場では、自国通貨に対し米ドルの上昇が見込まれるため、為替差益を求める域内投資家による、米ドル建て資産への投資の拡大が期待されます。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

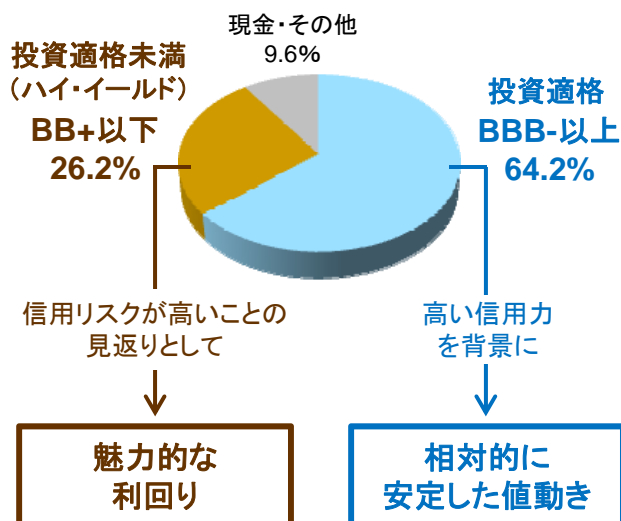
当ファンドのポートフォリオ概要（2016年6月末時点）

<幅広い格付の銘柄に投資>

【業種別構成比率】



【格付別構成比率】



【ポートフォリオの特性値】

最終利回り	平均格付	組入銘柄数
3.71%	BBB	225銘柄

魅力的な利回りも享受しつつ、  
相対的に安定した値動きが期待される

- ※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」のポートフォリオの内容です。
- ※ 上記は、当外国投資信託における数値です。
- ※ 最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。
- ※ 上記比率の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

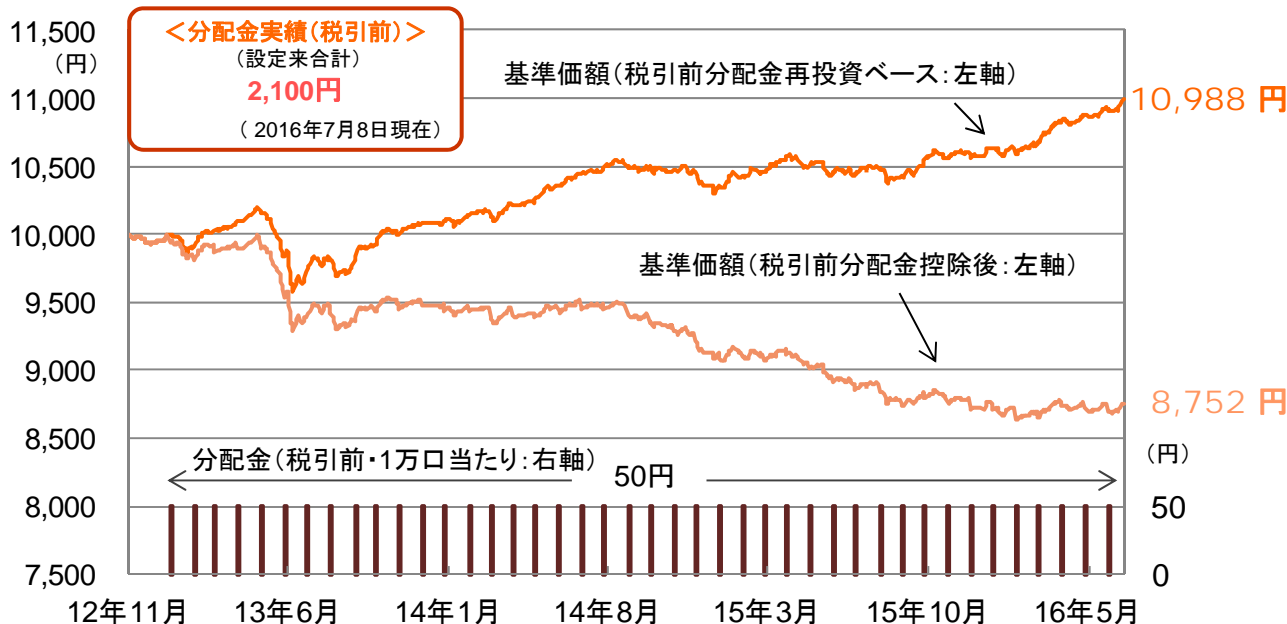
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



基準価額の推移 (2012年11月21日 (設定日) ~2016年7月8日)

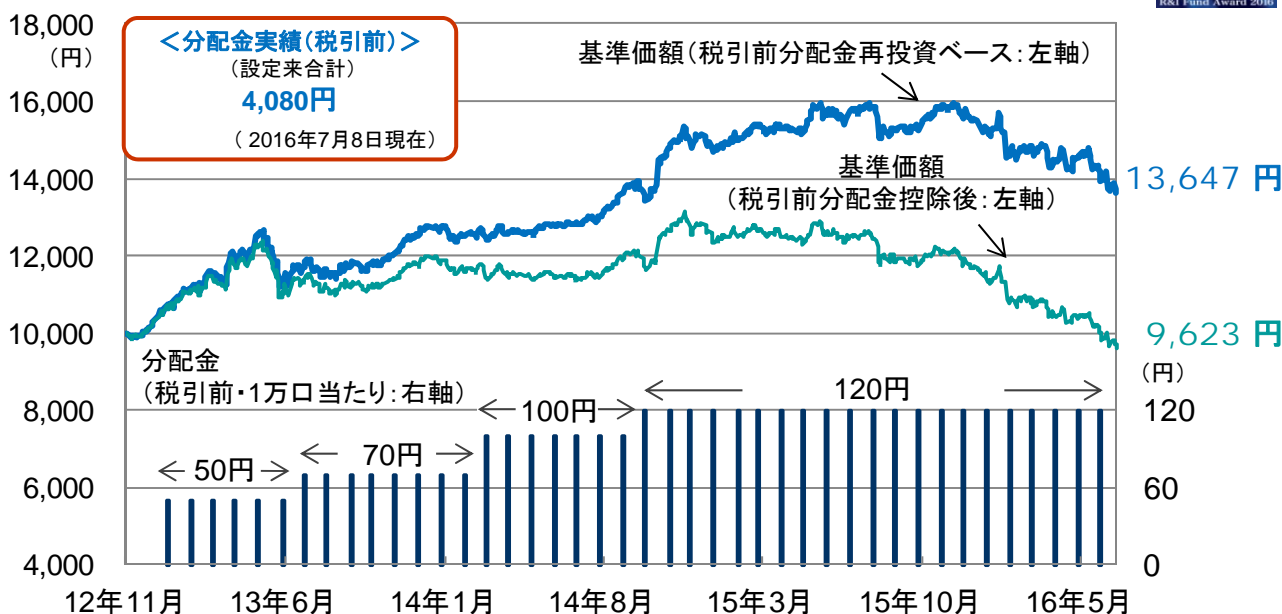
アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)



アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)

最優秀ファンド賞

(2016)投資信託/アジア債券部門



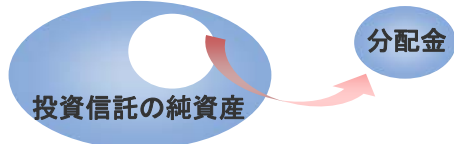
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

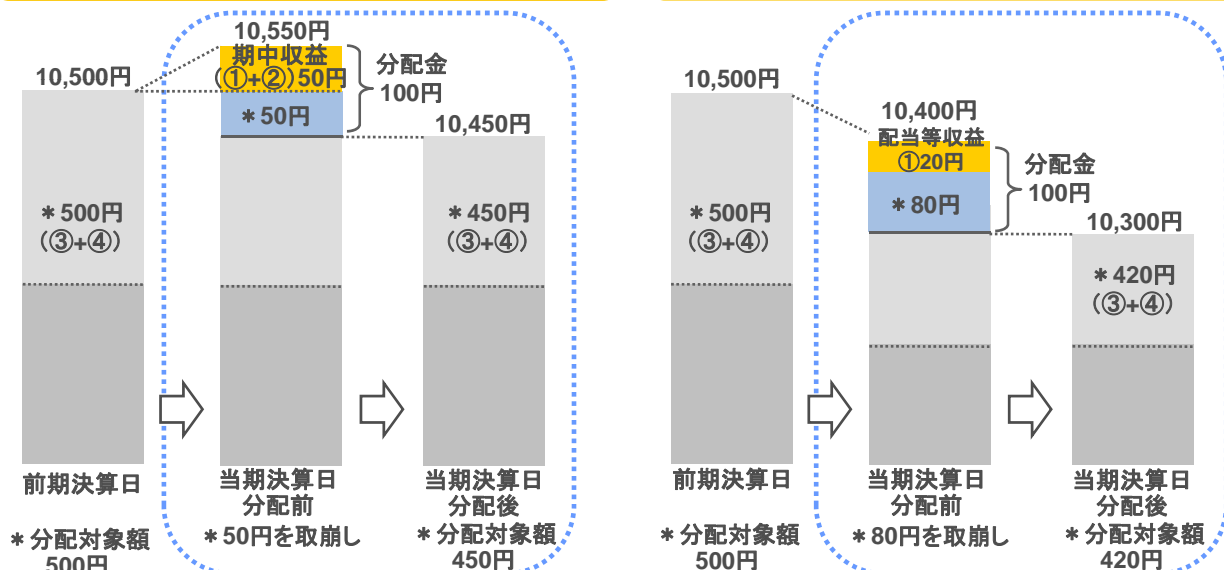


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合



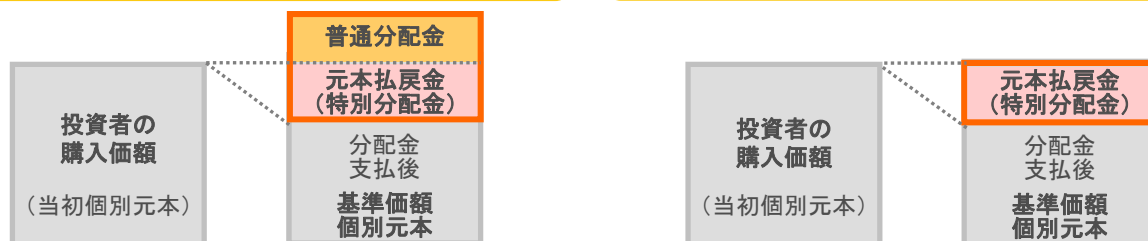
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 4 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

「アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」が  
R&Iファンド大賞 において **最優秀ファンド賞** を受賞！



(2016) 投資信託／アジア債券部門

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年10月17日まで(2012年11月21日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.6444%(税抜1.57%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0044%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(五十音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。